

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成28年1月14日
【四半期会計期間】	第21期第3四半期（自平成27年9月1日至平成27年11月30日）
【会社名】	株式会社ゼットン
【英訳名】	zetton inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 稲本 健一
【本店の所在の場所】	愛知県名古屋市中区栄三丁目12番23号 (同所は登記上の本店所在地で実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。)
【電話番号】	(052) 243 - 2961 (代表)
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都目黒区中目黒一丁目1番71号 (平成27年11月4日に最寄りの連絡場所が変更しております。)
【電話番号】	(03) 5773 - 4317 (代表)
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 森 充
【縦覧に供する場所】	株式会社ゼットン東京本社 (東京都目黒区中目黒一丁目1番71号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第20期 第3四半期連結 累計期間	第21期 第3四半期連結 累計期間	第20期
会計期間	自平成26年 3月1日 至平成26年 11月30日	自平成27年 3月1日 至平成27年 11月30日	自平成26年 3月1日 至平成27年 2月28日
売上高 (千円)	7,885,042	8,189,461	9,611,407
経常利益 (千円)	416,628	109,638	303,606
四半期(当期)純利益 (千円)	229,193	2,314	150,663
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	218,663	43,265	169,963
純資産額 (千円)	1,242,729	1,111,952	1,194,029
総資産額 (千円)	4,113,182	4,338,218	3,702,802
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	53.20	0.54	34.97
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	30.2	25.6	32.2

回次	第20期 第3四半期連結 会計期間	第21期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成26年 9月1日 至平成26年 11月30日	自平成27年 9月1日 至平成27年 11月30日
1株当たり四半期純損失金額 (円)	6.4	15.9

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)セグメント情報」の「報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### （1）業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成27年3月1日～平成27年11月30日）の連結業績は、売上高8,189百万円（前年同期比3.9%増）、営業利益0.2百万円（同99.9%減）、経常利益109百万円（同73.7%減）、四半期純利益2百万円（同99.0%減）と増収減益となりました。

当期間において当社グループは、アロハテーブル事業において9店舗、ダイニング事業において2店舗、ピアガーデン事業において2店舗出店し、合計13店舗の新規出店を行いました。これにより当第3四半期連結累計期間末現在の店舗数は、直営店83店舗（国内80店舗（ピアガーデン21店舗含む）、海外3店舗）、FC店6店舗の合計89店舗となっております。

売上高については、既存店舗、特にピアガーデン事業及びアロハテーブル事業において、夏季における台風等の悪天候により、雨天による閉店日数が当社想定を大幅に上回ったことを主要因とする収益の低下、また、プライダル事業においても、東海地区を中心としたプライダルマーケットへの施設増加により、婚礼の取扱組数が減少し、収益が低下いたしました。これらによる影響から既存店売上高が92.9%となりましたが、新規店舗の出店による店舗数の増加を要因に増収となりました。

営業利益については、ピアガーデン及び屋外店舗における夏季の天候不順の影響による減収、プライダル事業の減収並びに新規店舗の出店費用を要因に大幅な減益となりました。

なお、第1四半期連結累計期間より、当社グループの事業は単一セグメントに変更したため、セグメント別の記載を省略しております。

#### （2）財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ635百万円増加の4,338百万円となりました。これは主に、有形固定資産が合計403百万円、現金及び預金が219百万円とそれぞれ増加したこと等によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ717百万円増加の3,226百万円となりました。これは主に、長期借入金が366百万円、買掛金が138百万円、未払金が133百万円とそれぞれ増加したこと等によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ82百万円減少の1,111百万円となりました。これは主に、為替換算調整勘定が45百万円、利益剰余金が36百万円とそれぞれ減少したこと等によるものであります。

#### （3）事業上及び財務上の対処すべき課題

該当事項はありません。

#### （4）研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,390,000
計	15,390,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年1月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,307,900	4,307,900	名古屋証券取引所 (セントレックス)	単元株式数100株
計	4,307,900	4,307,900	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年9月1日～ 平成27年11月30日	-	4,307,900	-	379,605	-	301,808

( 6 ) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】  
 【発行済株式】

平成27年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,307,400	43,074	
単元未満株式	普通株式 500		
発行済株式総数	4,307,900		
総株主の議決権		43,074	

- (注) 1. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株82株が含まれております。  
 2. 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成27年8月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成27年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成27年9月1日から平成27年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年3月1日から平成27年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人コスモスによる四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	679,860	899,611
売掛金	132,862	167,240
商品	1,966	1,809
原材料及び貯蔵品	84,910	88,306
未収消費税等	-	116
未収還付法人税等	25,106	13,969
前払費用	80,395	71,674
繰延税金資産	30,017	33,547
その他	62,947	45,093
貸倒引当金	107	932
流動資産合計	1,097,960	1,320,437
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,533,405	1,897,893
工具、器具及び備品(純額)	283,654	313,371
リース資産(純額)	213,814	252,476
建設仮勘定	44,067	14,845
その他(純額)	397	124
有形固定資産合計	2,075,338	2,478,712
無形固定資産	29,403	24,852
投資その他の資産		
投資有価証券	0	0
出資金	1,000	1,000
長期前払費用	22,600	24,811
差入保証金	375,998	396,287
繰延税金資産	100,344	92,117
その他	157	-
投資その他の資産合計	500,099	514,215
固定資産合計	2,604,842	3,017,781
資産合計	3,702,802	4,338,218

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年11月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	358,156	496,357
1年内返済予定の長期借入金	421,626	391,353
リース債務	64,310	79,767
未払金	164,754	298,165
未払費用	215,671	241,953
未払法人税等	12,097	46,345
未払消費税等	66,803	55,517
前受金	106,215	135,193
その他	31,286	18,502
流動負債合計	1,440,922	1,763,155
固定負債		
長期借入金	771,013	1,137,330
リース債務	173,835	200,887
資産除去債務	82,714	95,276
繰延税金負債	32,953	22,283
その他	7,333	7,333
固定負債合計	1,067,850	1,463,110
負債合計	2,508,773	3,226,265
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	379,605	379,605
資本剰余金	301,808	301,808
利益剰余金	468,496	432,039
自己株式	31	72
株主資本合計	1,149,878	1,113,381
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	44,151	1,428
その他の包括利益累計額合計	44,151	1,428
純資産合計	1,194,029	1,111,952
負債純資産合計	3,702,802	4,338,218

( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年11月30日)
売上高	7,885,042	8,189,461
売上原価	2,428,259	2,476,030
売上総利益	5,456,782	5,713,431
販売費及び一般管理費	5,095,209	5,713,204
営業利益	361,573	226
営業外収益		
受取利息	293	264
協賛金収入	57,355	85,953
貸倒引当金戻入額	131	-
為替差益	18,686	30,647
その他	1,290	9,494
営業外収益合計	77,756	126,360
営業外費用		
支払利息	14,795	13,854
たな卸資産廃棄損	4,842	-
その他	3,063	3,094
営業外費用合計	22,701	16,948
経常利益	416,628	109,638
特別利益		
固定資産売却益	583	296
特別利益合計	583	296
特別損失		
固定資産除却損	5,100	3,143
減損損失	7,861	17,279
店舗閉鎖損失	-	21,830
本社移転費用	-	14,010
特別損失合計	12,962	56,263
税金等調整前四半期純利益	404,249	53,670
法人税、住民税及び事業税	152,579	57,329
法人税等調整額	22,477	5,973
法人税等合計	175,056	51,356
少数株主損益調整前四半期純利益	229,193	2,314
四半期純利益	229,193	2,314

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	229,193	2,314
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	10,530	45,579
その他の包括利益合計	10,530	45,579
四半期包括利益	218,663	43,265
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	218,663	43,265
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年11月30日)
減価償却費	237,741千円	312,725千円
のれんの償却額	3,640	4,263

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成26年3月1日 至平成26年11月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月26日 定時株主総会	普通株式	30,155	700	平成26年2月28日	平成26年5月27日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発  
生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末と比較して著しい変動はありません。

当第3四半期連結累計期間（自平成27年3月1日 至平成27年11月30日）

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月28日 定時株主総会	普通株式	38,770	9	平成27年2月28日	平成27年5月29日	利益剰余金

（注）平成26年3月1日を効力発生日として、普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発  
生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末と比較して著しい変動はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自平成26年3月1日 至平成26年11月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 （注）1	四半期連結 損益計算書 計上額 （注）2
	公共施設 開発事業	商業店舗 開発事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,778,653	5,106,388	7,885,042	-	7,885,042
セグメント間の内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-
計	2,778,653	5,106,388	7,885,042	-	7,885,042
セグメント利益又は損失（ ）	427,276	417,886	845,162	483,588	361,573

（注）1. セグメント利益又は損失の調整額 483,588千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用で  
あります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。  
2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

当第3四半期連結累計期間において「商業店舗開発事業」セグメントでは、閉店が予定されている店舗  
について、7,861千円の減損損失を計上しております。

当第3四半期連結累計期間（自平成27年3月1日 至平成27年11月30日）

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（報告セグメントの変更等に関する事項）

当社グループは、従来「公共施設開発事業」、「商業店舗開発事業」の2事業を報告セグメントとし  
ておりましたが、第1四半期連結累計期間より「飲食事業」の単一セグメントに変更しております。

当社グループでは、「店づくりは街づくり」という基本理念のもと、飲食を通して街の活性化、新し  
い文化の醸成に貢献するべく事業を展開してまいりましたが、事業拡大に伴い、当社グループの経営資  
源の配分、経営管理体制の実態等の観点から事業セグメントについて再考した結果、「飲食事業」とし  
て当社グループの事業を一体として捉えることが合理的であり、事業セグメントは単一セグメントが適  
切であると判断したことによるものであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年11月30日)
1株当たり四半期純利益金額	53円20銭	0円54銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	229,193	2,314
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	229,193	2,314
普通株式の期中平均株式数(株)	4,307,891	4,307,841

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 1月12日

株式会社ゼットン  
取締役会 御中

### 監査法人コスモス

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 新開 智之 印

業務執行社員 公認会計士 小室 豊和 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ゼットンの平成27年3月1日から平成28年2月29日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成27年9月1日から平成27年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年3月1日から平成27年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ゼットン及び連結子会社の平成27年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。